

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第80期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表) (注)平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会の決議により、同日付 で本店の所在地を上記へと変更しております。
【事務連絡者氏名】	経理部長 水田 好彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (百万円)	72,943	70,229	73,804	75,320	73,435
経常損益金額 (百万円)	2,840	3,635	3,409	2,760	1,576
当期純損益金額 (百万円)	1,544	1,924	1,844	1,589	526
純資産額 (百万円)	52,653	53,307	54,664	55,398	48,843
総資産額 (百万円)	91,036	90,379	91,057	102,207	92,934
1株当たり純資産額 (円)	460.47	478.85	491.43	498.23	464.44
1株当たり当期純損益金額 (円)	13.02	16.32	16.59	14.30	4.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.84	58.98	59.99	54.16	52.51
自己資本利益率 (%)	2.96	3.63	3.42	2.89	1.01
株価収益率 (倍)	21.97	25.86	21.34	14.20	42.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,555	5,276	5,158	7,300	5,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,607	3,712	5,281	16,758	4,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,525	1,434	927	10,799	2,074
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,843	8,973	7,922	9,265	8,202
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,034 [1,939]	1,946 [1,935]	1,879 [2,105]	1,850 [2,235]	1,828 [2,382]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (百万円)	60,364	57,437	60,254	61,102	58,976
経常損益金額 (百万円)	2,186	2,717	2,853	2,371	1,332
当期純損益金額 (百万円)	1,185	1,308	1,610	1,444	518
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	125,368	125,368	111,452	111,452	111,452
純資産額 (百万円)	48,907	48,450	49,202	49,569	47,660
総資産額 (百万円)	83,563	82,000	82,377	93,994	89,443
1株当たり純資産額 (円)	427.90	435.42	442.67	446.13	453.56
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.50	6.50	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	10.11	11.16	14.49	13.00	4.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.53	59.09	59.73	52.74	53.29
自己資本利益率 (%)	2.44	2.69	3.30	2.92	1.07
株価収益率 (倍)	28.29	37.81	24.43	15.62	43.43
配当性向 (%)	59.35	58.24	44.86	46.15	127.12
従業員数 (人)	1,299	1,192	1,146	1,121	1,098
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1]	[-]	[1]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

（山村硝子株式会社）

大正3年4月 西宮市において山村製壺所として創業。人工吹によるガラスびん製造開始。
 昭和30年1月 株式会社に改組し、山村硝子株式会社として発足。
 昭和35年10月 プラスチック容器工場建設、製造開始。
 昭和36年1月 相模原市に東京工場建設、操業開始。
 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部上場。
 昭和37年9月 株式額面金額を50円に変更のため中国産業株式会社と合併。
 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部上場。
 昭和42年9月 山村倉庫株式会社設立。（現：連結子会社）
 昭和45年5月 東京・大阪証券取引所市場第一部上場。
 昭和55年5月 兵庫県加古郡播磨町に播磨工場建設、操業開始。
 昭和58年4月 株式会社山村製壺所設立。（現：連結子会社）
 昭和59年10月 本社社屋を西宮市浜松原町に移転。
 昭和62年7月 西宮市にニューガラス研究所を新設。
 昭和62年10月 兵庫県加古郡播磨町に関西工場（プラスチック）建設、操業開始。
 平成元年4月 広島硝子工業株式会社と合併。
 平成2年6月 埼玉県比企郡川島町に川島プラント（プラスチック）操業開始。
 平成2年12月 西宮市にニューガラス開発プラント（現：鳴尾浜プラント）建設、操業開始。
 平成3年6月 比国でサンミゲル山村アジア・コーポレーション（ガラスびん製造合弁会社）設立。（現：持分法適用関連会社）
 平成6年10月 比国でサンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション（金型製造合弁会社）設立。（現：持分法適用関連会社の子会社）
 平成6年11月 台湾のアルミ缶メーカーに資本参加（ラムスーン・ボール山村インコーポレーションと改称）。
 平成7年10月 宇都宮市に宇都宮工場（プラスチック）建設、操業開始。
 平成8年4月 サンミゲルガラスベトナムに資本参加（サンミゲル山村ガラスベトナムと改称）。（現：持分法適用関連会社の子会社）

（日本硝子株式会社）

大正5年6月 日本硝子工業株式会社として設立。横浜工場、尼崎工場操業開始。
 大正9年4月 大日本麦酒株式会社の製びん部門として合併。
 昭和11年11月 大日本麦酒株式会社から分離独立して、日本硝子株式会社として設立。
 昭和25年9月 新日本硝子工業株式会社（日本硝子株式会社の前身）と新日本硝子株式会社に分割。
 昭和26年11月 社名を日本硝子株式会社に変更。
 昭和30年2月 徳永硝子株式会社と合併。
 昭和37年2月 日硝株式会社設立（昭和47年3月、星硝株式会社に商号変更）。（現：連結子会社）
 昭和57年9月 会社更生法に基づく更生手続の開始申立。
 昭和60年11月 熊谷市に埼玉工場建設、操業開始。横浜工場閉鎖。
 平成10年9月 更生手続終結申立書が東京地方裁判所により受理。

（日本山村硝子株式会社）

平成10年10月 山村硝子株式会社と日本硝子株式会社は合併し、社名を日本山村硝子株式会社と変更。
 平成12年12月 尼崎市に尼崎プラント（ニューガラス）建設、操業開始。
 平成16年2月 中華人民共和国で展誠（蘇州）塑料製品有限公司（プラスチックキャップ等製造合弁会社）設立。（現：関連会社）
 平成18年10月 株式会社アド・アムを設立。（現：子会社）
 平成20年1月 比国の包装容器関連事業会社2社に資本参加（サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルとそれぞれ改称）。（現：持分法適用関連会社）
 平成20年2月 ラムスーン・ボール山村インコーポレーションの株式を売却。
 平成20年4月 中華人民共和国で山硝（上海）商貿有限公司（包装材料、機械設備等の仕入販売・貿易会社）設立。（現：子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社等）は、当社（日本山村硝子株式会社）、子会社7社、関連会社4社およびその子会社等で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管、構内作業、物品販売等の事業活動を展開しております。

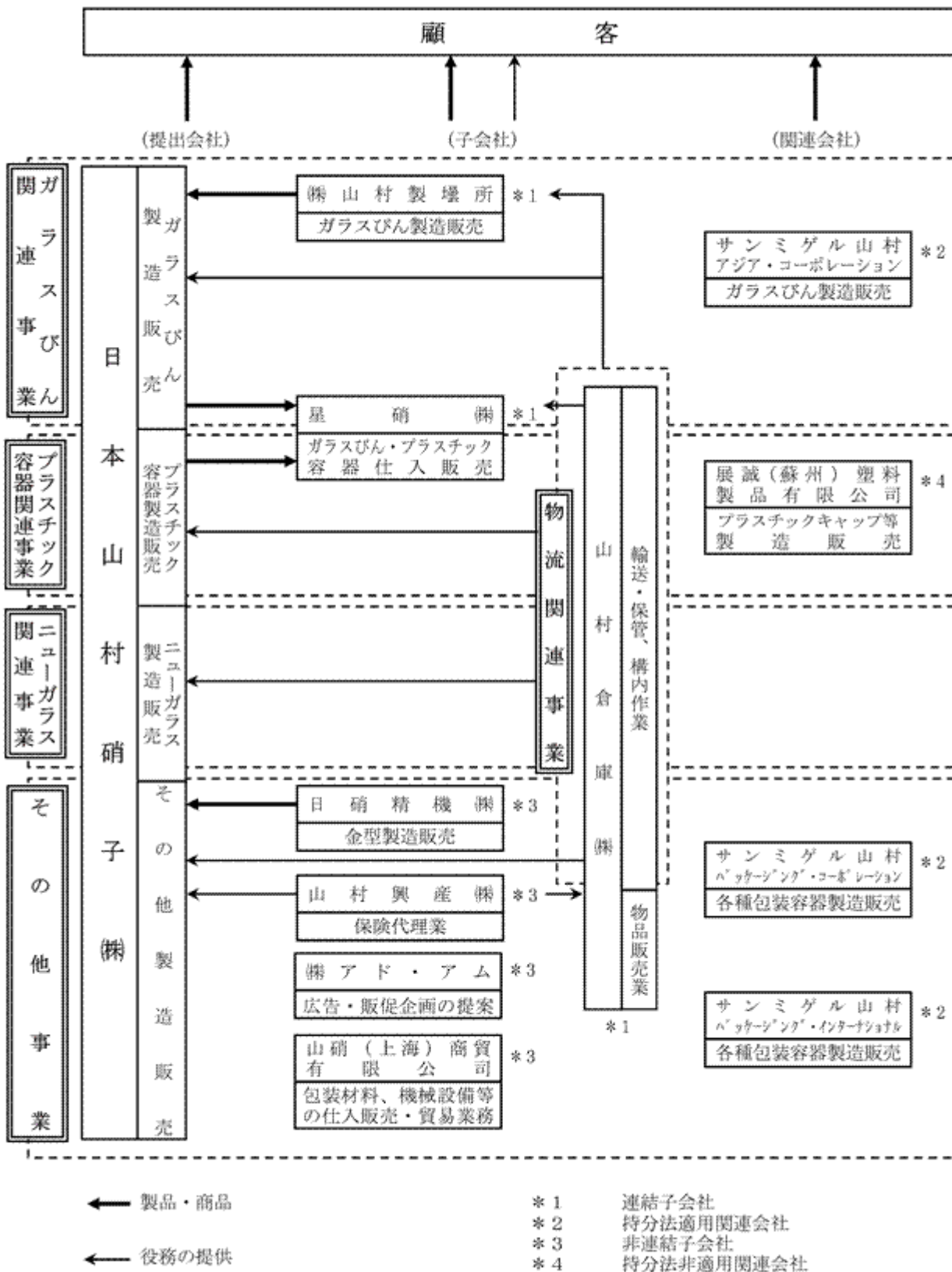
当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

ガラスびん関連事業	当社のほか、子会社(株)山村製壺所、関連会社サンミゲル山村アジア・コーポレーション等がガラスびんを製造し販売を行っており、子会社星硝(株)が仕入販売を行っております。当社は、(株)山村製壺所が製造した製品の仕入販売を行っております。また星硝(株)は、主に当社が製造した製品の販売を行っております。
プラスチック容器関連事業	当社がペットボトル、プラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。子会社星硝(株)は仕入販売を行っております。関連会社展誠（蘇州）塑料製品有限公司は、中華人民共和国においてプラスチックキャップ等の製造、販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村倉庫(株)が製品の輸送・保管および構内作業を行っております。当社は、山村倉庫(株)に同業務を委託しております。
ニューガラス関連事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。
その他事業	当社が製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。子会社山村倉庫(株)が、物品販売業を行っております。その他、セグメント情報には反映されておきませんが、非連結子会社4社が保険代理業、ガラスびん用金型の製造販売業、広告・販促企画の提案、包装材料、機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。当社は、子会社日硝精機(株)が製造した金型を購入しております。

上記セグメント区分とは別に、関連会社2社（サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナル）が、アジア地区において各種包装容器製造販売を行っております。

当連結会計年度における事業系統図は次のとおりです。



(注) 1. 前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

2. 当連結会計年度において、中国上海市において当社100%出資の子会社(山硝(上海)商貿有限公司)を設立しております。

なお、関連当事者(関係会社を除く)との間で、継続的で緊密な事業上の関係はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山村倉庫株式会社 (注) 2、3	兵庫県西宮市	20	物流関連 事業	100	当社製品の物流業務の委託 役員の兼任 有 資金の貸付 有
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	50	ガラスびん 関連事業	100	(株)山村製壺所製品の購入 資金の貸付 有
星硝株式会社	東京都港区	18	〃	93	当社製品の販売 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) サンミゲル山村アジア・ コーポレーション	フィリピン国 キャピテ州	4,902	ガラスびん 製造販売	40	当社と技術援助契約を締結
サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (注) 4	フィリピン国 マニラ市	27,598	各種包装容 器製造販売	35	当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージング・ インターナショナル (注) 4、5	イギリス領 バージン諸島	7,326	各種包装容 器製造販売	35	役員の兼任 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の連結子会社については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 山村倉庫(株)は特定子会社に該当しております。

3. 山村倉庫(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 24,498百万円

(2) 経常利益 402百万円

(3) 当期純利益 202百万円

(4) 純資産額 3,342百万円

(5) 総資産額 7,041百万円

4. 前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

5. サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルは持株会社ですが、傘下の子会社において、各種包装容器製造販売を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	1,089 (211)
プラスチック容器関連事業	205 (59)
物流関連事業	299 (1,974)
ニューガラス関連事業	64 (-)
その他事業	66 (138)
全社(共通)	105 (-)
合計	1,828 (2,382)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,098	39.3	17.1	6,066,907

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者はおりません。
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
 3. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には、労働者で組織する日本山村硝子労働組合があります。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

当社 : 平成21年3月31日現在で、日本山村硝子労働組合に所属する組合員数は944名です。

山村倉庫(株) : 同社には従業員協議会があります。当社からの出向者1名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

(株)山村製壺所 : 同社には独自の労働組合はありません。当社からの出向者を含め、日本山村硝子労働組合に所属する組合員は22名です。

星硝(株) : 同社には独自の労働組合はありません。当社からの出向者1名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原燃料価格の高騰が企業収益を圧迫するなか、年度後半からの世界経済の急失速を背景に企業業績が悪化し、個人消費が冷え込むとともに、景気の低迷が一段と深刻化する展開となりました。

このような厳しい経済環境のなか、当社および連結子会社では、3カ年の中期経営計画「Evolution - 進化 - 」の2年目として、既存事業の競争力強化と新規事業の強化、および国際事業のさらなる展開に努めました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）のコア事業であるガラスびん関連事業においては、業界出荷量が前期比96.5%と減少し、セグメント売上高は前期比減収となりました。プラスチック容器関連事業、ニューガラス関連事業でも、年度後半の急激な需要の減少により前期比減収を余儀なくされ、エンジニアリング事業も前期のような大口案件がなく減収となりました。新規顧客開拓を進めた物流関連事業は売上を伸ばしましたが、当連結会計年度の連結売上高は73,435百万円（前期比2.5%減）と減収となりました。

原燃料価格の高騰が大きな負担となったため、これらのコスト増を販売価格に転嫁するよう努め、また各部門で徹底したコスト削減を進めましたが、その影響を吸収するには至らず、連結営業利益は1,499百万円（前期比49.5%減）と減益となりました。

海外事業戦略を加速し事業領域の拡大を図るため、前期に資本参加したフィリピン サンミゲル社の子会社2社は、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。両社とも業績は好調に推移し、持分法利益は318百万円（前期は118百万円）と増加しましたが、連結経常利益は1,576百万円（前期比42.9%減）に留まりました。

特別損失として、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損（173百万円）のほか、販売製品の補償による損失（247百万円）、会計基準変更によるたな卸資産評価損（62百万円）等を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は526百万円（前期比66.9%減）となりました。

ガラスびん関連事業

ガラスびん業界の需要の減退とともに、当社においても出荷量は前期比97.4%と減少しました。重油やLNG、ソーダ灰等の原燃料価格の高騰が重い負担となるなか、これらのコスト増の販売価格への転嫁を進めましたが、出荷量の減少により、ガラスびん関連事業の売上高は44,882百万円（前期比1.5%減）と減収となりました。

生産効率の向上、修繕費や労務費、外注費等の固定費削減を強力に進め、利益改善に努めましたが、原料費、燃料費、動力費等の増加の影響が大きく、セグメント営業利益は379百万円（前期比58.7%減）と減益となりました。

プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業は、夏場の猛暑の影響もあり、出荷は前期実績を上回りました。プラスチックキャップ事業は、主力製品のTENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）が顧客のアセプティック充填（無菌充填）化の影響を受けて厳しい状況におかれるなか、アセプティック用キャップの拡販に注力しましたが、年度後半の急激な需要の減少もあり、出荷は前期比減少しました。その結果、セグメント売上高は14,082百万円（前期比0.5%減）となりました。

原料価格の大幅な上昇や動力費の増加に対し、製品の軽量化によるコスト低減や経費の削減、および販売価格の改定にも努めましたが、セグメント営業利益は159百万円（前期比77.8%減）と減益となりました。

物流関連事業

顧客の物流領域でのアウトソーシングに対するニーズを積極的に開拓する営業を展開し、新規物流センターの作業受注等の新規取引が増加したことにより、売上高は10,235百万円（前期比3.2%増）と増収となりました。しかし、新規稼働倉庫の作業効率が上がらなかったことや、新設営業所の開設費用負担、作業人件費の上昇等により、セグメント営業利益は276百万円（前期比42.2%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

主力のプラズマテレビ用粉末ガラスは上半期まで伸長を続けましたが、年度後半からの薄型TVをはじめとするデジタル家電、電子部品関係の世界的な需要の急激な落ち込みを受けて、出荷は減少に転じました。市場の拡大が期待されている太陽電池やLED用の粉末ガラスは成長したものの、売上高は2,849百万円（前期比7.9%減）と減収となりました。生産効率向上とコスト低減に努めましたが、セグメント営業利益は589百万円（前期比30.8%減）と減益となりました。

その他事業

エンジニアリング事業において前期の海外関連会社向けガラスびん製造設備のような大型案件がなく、その他事業の売上高は1,386百万円（前期比46.1%減）と大幅な減収となりました。セグメント営業利益はコスト改善

により94百万円（前期は0百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,063百万円減少して8,202百万円となりました。各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（1,019百万円）と減価償却費（5,613百万円）等により、5,642百万円の資金増加（前期は7,300百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の売却による収入（640百万円）がありましたが、有形固定資産の取得支出（4,890百万円）等により、4,630百万円の資金流出（前期は16,758百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得（1,120百万円）や配当支出（665百万円）等により、2,074百万円の資金流出（前期は10,799百万円の資金増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	41,759	98.0
プラスチック容器関連事業	14,124	104.6
ニューガラス関連事業	2,849	91.8
その他事業	416	31.0
合計	59,150	97.6

（注）1．セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2．生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	3,035	93.8
プラスチック容器関連事業	366	88.2
ニューガラス関連事業	6	-
その他事業	525	63.5
合計	3,935	87.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は仕入価格によっております。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	38,840	98.5	8,898	99.4
プラスチック容器関連事業	12,818	94.9	1,887	95.4
ニューガラス関連事業	2,822	90.9	59	69.2
その他事業	535	46.2	459	97.3
合計	55,016	96.2	11,304	98.4

- (注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	44,882	98.5
プラスチック容器関連事業	14,082	99.5
物流関連事業	10,235	103.2
ニューガラス関連事業	2,849	92.1
その他事業	1,386	53.9
合計	73,435	97.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では創業100周年を迎える2014年に向けて、当社グループ(当社および連結子会社)の長期ビジョン「New YAMAMURA」を策定しております。

この長期ビジョンの第2段階である、現在の3カ年の中期経営計画「Evolution - 進化 - 」では、以下の基本方針のもと、企業価値のさらなる向上を目指して事業構造の変革に取り組んでおります。

基本方針

- (1) 既存国内事業の競争力強化
 「収益力」のさらなる強化により、安定した経営基盤を維持します
- (2) 国内新規事業の強化と立上げ
 「既存技術」の活用と「シナジー」の発揮により、事業領域の拡大を図ります
- (3) 国際事業のさらなる展開
 「海外パートナーとのリレーションシップ」の強化により、事業規模の拡大を図ります

この中期経営計画に基づき、次のとおり、重点課題の達成に向けて努力していきます。

ガラスびん関連事業では、個人消費の低迷が予想されるなか、ガラスびん需要の早期回復は困難と想定したうえで、安定した事業運営を行うための改革を推進していきます。大型投資を抑制し、生産効率の向上、製造コストの低減に注力する一方、先進的な技術開発を促進するとともに、独自の製びん技術を活かした海外展開を一層拡大していきます。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業において、既存の生産設備を有効に活用することにより、生産効率を上げ、利益確保の体制を強化していきます。プラスチックキャップ事業では、生産の高速化によるコストダウンを推進する一方、顧客によるボトル内製化に対応したアセプティック用キャップの拡販に注力するとともに、将来を担う新キャップの開発にも取り組んでいきます。

物流関連事業では、新規顧客の開拓を積極的に行い、事業の拡大をさらに進めるとともに、採算の悪化している事業所の収支改善に取り組んでいきます。

ニューガラス関連事業では、成長が期待される太陽電池用粉末ガラスやLED用粉末ガラス等の量産化を推進し、プラズマテレビ用粉末ガラスに続く収益の柱に育てるべく、取り組んでいきます。一方で既存製品のコスト低減に注力し、利益増大に向け一層の体質強化を図ります。

その他事業のエンジニアリング事業では、中国の子会社を通じて低コストによる部品調達を行い、製作コストの低減を図ります。同様に国内・海外関係会社との協働により、製びん関連設備、搬送設備等の販売を積極的に展開していきます。

国際事業展開として、前期に資本参加したフィリピンの持分法適用関連会社との協力関係を強化し、資材の共同調達、技術支援、仕入・販売先の拡大等、包装容器関連の海外展開をさらに推進していきます。これらの関連会社および中国子会社を拠点とし、アジア市場において、当社グループの事業領域の拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ガラスびん容器の需要見通しについて

売上高の約6割を占めるガラスびん関連事業におけるガラスびん出荷量は、ガラスびん業界同様、平成2年をピークにして他素材容器との競合等により減少傾向で推移しております。当社グループ（当社および連結子会社）では、この傾向が続くものと想定して事業計画を組んでおりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回って進行したり、天候不順となった場合、業績見込みが変動する可能性を有しております。

(2) プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチック容器の納入については、ライン適性テスト等に合格することが条件になっている顧客もあり、一部のキャップおよびボトルの販売見込は現在のテストの進捗状況に基づいて計画しております。しかし、顧客の充填ラインの都合等により、計画を変更せざるを得ない可能性があります。

また、飲料分野は極めて天候に左右される要素が強く、猛暑あるいは冷夏により販売量が大きく変動することもあります。

(3) ニューガラス関連事業の計画について

プラズマテレビ向けをはじめとする粉末ガラスについては、安定した供給体制を整備しております。しかし、納入先の製品出荷動向により、出荷量あるいは販売価格に影響することも考えられるため、業績見込みが著しく変動する可能性があります。また、同業他社の参入も考えられます。

電子部品用粉末ガラスの新製品開発は他社との開発スピードの競争であり、当社を上回る開発スピードで新製品を上市されることも考えられます。

(4) 海外での事業展開について

当社では今後とも、フィリピン、中国などのアジア諸国をはじめとした海外市場での事業展開を強化していきますが、在外関係会社に係る投資損益や海外企業との商取引などについては、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対しては適宜、為替予約などの施策を講じておりますが、為替リスクを完全に回避することは困難であるため、為替相場の急激な変動が、当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外諸地域の政治情勢や各種規制の動向なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格動向と為替変動について

ガラス溶融の燃料である重油や、ペットボトル、プラスチックキャップの主原料は、原油価格の動向と為替変動の影響により、仕入価格が大きく変動する可能性があります。また、ガラスびんの原料であるソーダ灰や珪砂、燃料としての天然ガスもこれらの影響を受けております。

事業計画においては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績見込みが大きく変動する可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社では、個人情報保護方針、個人情報保護規程、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の確実な運用および継続的な改善により、万全の情報セキュリティ対策を講じております。しかし、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等に起因して情報流出が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を与える可能性を有しております。

(7) 災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は、顧客との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しております。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備えて、できるだけ早い復旧に向けた活動をとれるよう取り組んでおりますが、万一発生した災害や事故の規模によっては、損害が多額になるとともに、当該製造拠点では生産活動が大幅に低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、事業の種類別セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部技術部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部技術部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業においては、当社ニューガラスカンパニーにてガラス系新素材の研究開発を行っております。その他、当社研究開発センターにおいて、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。

(1) ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは、CSR活動に重点を置き、環境問題への対応に力をいれております。省資源、省エネルギー、大気汚染低減（NOx、SOx、ばい塵の低減）、地球温暖化防止（CO₂削減）への対応として、びんの軽量化の推進、大気汚染防止装置の増強等を進めております。さらにリサイクル社会への対応のため、カレット品質向上によるカレット使用比率の上昇を図っております。また、びんの品質向上と生産コストの削減に向けた技術開発にも注力しております。具体的には、無塗油による高強度軽量びん生産技術の確立、省人化のための自動機開発、びん検査機の能力向上などの研究開発を推進しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、45百万円です。

(2) プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーのキャップ事業においては、技術開発に主眼を置き、既存の各種飲料用キャップの一層の品質向上・軽量化を目指しております。主力製品であるTENキャップについては、前期からの取り組みにより、軽量製品への生産切り替えを完了いたしました。また、ラインナップ製品拡充への取り組みを開始しております。

ペットボトル事業においては、ボトルの軽量化、減容化への研究開発に継続して取り組んでおり、環境に配慮した新形状ボトルの開発を行っております。

海外展開としては、当社が資本参加したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションとキャップ事業に関する様々な研究開発活動を行うとともに、アジアを中心とした新たな技術提携先との研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、53百万円です。

(3) ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、プラズマテレビや電子部品用途の粉末ガラスの新製品開発を継続して行っております。さらに環境、省エネルギーをキーワードとして、太陽電池およびLED関連の無鉛材料開発も積極的に進めております。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より、平成18年度新規プロジェクト「次世代光波制御材料・素子化技術の開発」を、独立行政法人産業技術総合研究所、パナソニック株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、五鈴精工硝子株式会社とともに受託し、研究開発を行っております。本プロジェクトは、日本の情報通信・家電産業の優位性を維持するため、樹脂材料に勝る性能を有する新ガラス材料の開発と、樹脂材料並みの容易さで高速・大面積精密成形・加工が可能となる加工技術を開発し、高度な光波制御機能を発現する次世代光波制御素子を開発することを目指しております。研究開発期間は5年間で、事業費総額は1,750百万円です。当社は、次世代光波制御素子に用いる新ガラス材料の開発および生産技術開発を担当しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、298百万円です。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した85百万円を含め、総額483百万円です。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,272百万円減少し、92,934百万円となりました。これは流動資産が2,301百万円減少し、固定資産が6,970百万円減少したことによります。

流動資産については、現金及び預金が1,063百万円、売上債権が1,482百万円、それぞれ減少しました。

固定資産については、有形固定資産が減価償却の進行等により1,777百万円減少したほか、投資有価証券が主として株式の時価の下落により1,078百万円減少、また関係会社株式が主として為替換算の影響により4,565百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,718百万円減少し、44,090百万円となりました。仕入債務の減少1,431百万円、未払金の減少1,486百万円等が主な要因です。有利子負債は120百万円減少し、25,390百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少4,584百万円、および自己株式の増加1,120百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,554百万円減少し、48,843百万円となりました。自己資本比率は1.7ポイント低下して52.5%（前連結会計年度末は54.2%）となり、1株当たり純資産額は464円44銭（前期は498円23銭）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、物流関連事業以外のすべての事業セグメントにおいて減収となり、連結売上高は73,435百万円（前期比2.5%減）となりました。

売上原価については、予想を上回る原油価格の高騰、諸資材価格の上昇により、原燃料費、動力費等が大きく増加し、利益を圧迫しました。生産効率の向上に加えて、労務費等固定費の削減を推し進めましたが、連結売上総利益は12,876百万円（前期比10.5%減）と減益となり、売上総利益率は17.5%と前期と比べ1.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費の減少は前期比37百万円に留まり、販管費率は15.5%（前期比0.3ポイント増）と上昇しました。連結営業利益は1,499百万円（前期比49.5%減）と減益となりました。

営業外損益の収支については、持分法による投資利益が200百万円増加し、また営業外費用も減少したため、前連結会計年度より284百万円好転しました。しかし連結営業利益の悪化が大きく響き、連結経常利益は1,576百万円（前期比42.9%減）と1,184百万円の減益となりました。

特別損益項目においては、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損173百万円のほか、販売製品の補償による損失247百万円、会計基準変更によるたな卸資産評価損62百万円等を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は526百万円（前期比66.9%減）と前連結会計年度に比べ1,063百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は4円79銭（前期は14円30銭）と減少しました。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で3,632百万円の設備投資を実施しております。

ガラスびん関連事業においては、生産効率や品質向上のための維持改造の他、環境問題に対応するための設備の導入など2,554百万円の設備投資を実施しました。

プラスチック容器関連事業においては、関西工場におけるペットボトル生産設備の改造等、573百万円の設備投資を実施しました。

ニューガラス関連事業においては、粉末ガラス生産設備の増設等、406百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、97百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には無形固定資産が含まれております。

当連結会計年度における主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
東京工場 (神奈川県相模原市)	ガラスびん関 連事業	ガラスびん 生産設備	1,521	2,545	50 (72)	164	4,282	225
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	"	"	709	1,506	1,804 (79)	111	4,132	145
播磨工場 (兵庫県加古郡)	"	"	2,040	3,604	3,077 (94)	144	8,866	213
大阪工場 (大阪府高槻市)	"	"	590	920	137 (30)	84	1,732	121
関西工場 (兵庫県加古郡)	プラスチック 容器関連事業	ペットボト ル・キャッ プ生産設備	617	680	1,264 (32)	161	2,723	31
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	"	"	1,066	899	1,497 (38)	97	3,561	21
鳴尾浜プラント (兵庫県西宮市)	ニューガラス 関連事業	粉末ガラス 等生産設備	545	199	443 (5)	70	1,259	22
尼崎プラント (兵庫県尼崎市)	"	"	596	701	395 (13)	35	1,730	40
本社 (兵庫県西宮市)	全社管理業 務	その他設備	178	83	41 (1)	497	800	196
その他	ガラスびん関 連事業 プラスチック 容器関連事業 その他事業	"	471	116	2,412 (127)	26	3,027	84

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山村倉庫(株)東京事業所 (神奈川県相模原市)	ガラスびん 関連事業	運送保管 作業設備	1,139	14	- (-)	0	1,154	30

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (百万円)	賃借内容
日本山村硝子(株)	本社 (兵庫県西宮市)	64	建物
山村倉庫(株)	関東営業本部 (神奈川県厚木市他)	326	建物
山村倉庫(株)	関西営業本部 (兵庫県西宮市他)	542	建物

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中または計画中の主なものは次のとおりです。

(1) 新設、拡充、改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
日本山村硝子(株) 東京工場	神奈川県 相模原市	ガラスびん 関連事業	生産設備 維持改造	478	-	自己資金	平成 21年4月	平成 22年3月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 播磨工場	兵庫県 加古郡	"	"	579	4	"	21年2月	22年3月	"
日本山村硝子(株) 関西工場	兵庫県 加古郡	プラスチック 容器関連事業	"	739	47	"	20年9月	22年3月	"
日本山村硝子(株) 本社	兵庫県 尼崎市	全社管理業 務	新社屋 建設	1,127	367	"	20年7月	21年5月	-

(2) 除却

該当事項はありません。

(3) 売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (注) (百万円)	売却の予定年月	売却による 減少能力
日本山村硝子(株) 本社	兵庫県 西宮市	全社管理業務	土地	41	平成21年12月	-
山村倉庫(株) 本社他	兵庫県 西宮市	全社管理業務他	土地	107	平成21年12月	-

(注) 連結財務諸表上の期末帳簿価額です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月11日 (注)	13,916	111,452	-	14,074	-	17,300

(注) その他資本剰余金およびその他利益剰余金による自己株式の消却です。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	24	252	77	3	8,939	9,329	-
所有株式数 (単元)	-	33,629	544	21,387	10,197	4	44,823	110,584	868,494
所有株式数の 割合(%)	-	30.41	0.49	19.34	9.22	0.00	40.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,372,491株のうち6,372単元は、単元株として「個人その他」の欄に含まれており、491株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,122	9.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,205	3.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県西宮市浜松原町2番21号	2,933	2.63
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,818	2.52
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,338	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,012	1.80
計	-	40,301	36.16

(注) 1. 当社は、平成21年3月31日現在、自己株式6,372千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,122千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,012千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,372,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,212,000	104,212	同上
単元未満株式	普通株式 868,494	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,212	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県西宮市浜松原 町2番21号	6,372,000	-	6,372,000	5.72
計	-	6,372,000	-	6,372,000	5.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月7日~平成21年2月6日)	6,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	1,115,330,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,763	8,023,471
当期間における取得自己株式	7,181	1,425,437

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	12,548	2,666,696	-	-
保有自己株式数	6,372,491	-	6,379,672	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)および保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策であると位置付けております。

平成18年3月期より業績に連動した配当を基本方針とすることを決議し、配当は連結当期純利益の40%を基本とした上で、最低年間配当を1株当たり5円としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、期末配当は1株につき3円と決議されました。その結果、中間配当(1株当たり3円)と合わせ、当事業年度の1株当たり配当金は6円となりました。

内部留保資金については、成長事業への設備投資あるいは技術革新のための投資や研究開発投資に充当し、企業価値を高めていきます。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月7日 取締役会決議	330百万円	3円00銭
平成21年6月25日 定時株主総会決議	315百万円	3円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	315	475	429	361	229
最低(円)	213	264	291	185	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	204	216	200	211	215	220
最低(円)	131	160	171	187	188	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者兼最高執行責任者、国際部管掌	山村 幸治	昭和37年9月25日	昭和60年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成3年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 平成4年6月 同社管理本部経理部長 平成6年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 同社取締役管理本部長 平成10年5月 同社常務取締役管理本部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長 平成12年2月 常務取締役プラスチック事業本部長 平成13年3月 取締役プラスチック事業本部長 平成13年4月 取締役プラスチックカンパニー社長 平成14年4月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成20年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者、国際部管掌(現)	(注)1	2,818
専務取締役	内部統制担当 コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌	谷上 嘉規	昭和28年2月5日	昭和53年3月 山村硝子㈱入社 平成12年3月 日本山村硝子㈱ニューガラス事業部長 平成12年10月 ニューガラスカンパニープレジデント 平成13年4月 執行役員ニューガラスカンパニー社長 平成13年12月 執行役員ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成14年6月 取締役ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成16年1月 取締役財務、人事およびコーポレート室管掌 平成16年4月 常務取締役経営戦略本部長 平成20年6月 専務取締役コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成21年6月 専務取締役内部統制担当、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌(現)	(注)1	87
取締役	ガラスびんカンパニー社長	目鳥 辰也	昭和27年11月27日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成9年9月 同社ガラスびん生産本部窯業技術部長 平成10年5月 同社ガラスびん生産本部設備・工程管理部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱ガラスびん生産本部播磨工場長 平成15年4月 ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成18年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部副本部長兼東京工場長 平成19年1月 執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成19年4月 常務執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成20年6月 取締役ガラスびんカンパニー社長(現)	(注)1	37
取締役	プラスチックカンパニー社長	上高 雄樹	昭和30年10月2日	昭和61年7月 山村硝子㈱入社 平成12年9月 日本山村硝子㈱ガラスびん営業本部マーケティング部長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー西部営業本部西部営業部長 平成14年4月 ガラスびんカンパニー営業本部副本部長兼西部営業部長 平成16年4月 ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成18年1月 執行役員プラスチックカンパニー副社長 平成19年2月 執行役員プラスチックカンパニー社長 平成20年6月 取締役プラスチックカンパニー社長(現)	(注)1	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年3月 ㈱巴川製紙所入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成14年6月 ㈱巴川製紙所代表取締役社長(現) 平成19年6月 日本山村硝子㈱取締役(現)	(注)1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 孔一	昭和26年9月4日	昭和49年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社管理本部経理部長 平成13年4月 日本山村硝子㈱シェアードサービスセンター経理システム部長 平成15年4月 執行役員財務担当責任者 平成16年4月 執行役員経営戦略本部経営企画部長兼財務担当責任者 平成17年1月 執行役員シェアードサービスカンパニー社長兼財務担当責任者 平成19年4月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)2	26
常勤監査役		伊木 正夫	昭和24年10月13日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社プラスチック生産本部関西工場長 平成12年3月 日本山村硝子㈱プラスチック事業本部品質保証室長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー生産本部長 平成14年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部長 平成16年4月 執行役員エンジニアリングカンパニー社長 平成20年4月 顧問 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)3	40
監査役		鳥山 半六	昭和34年9月5日	昭和63年4月 色川法律事務所入所 平成7年1月 同所パートナー弁護士(現) 平成13年6月 日本山村硝子㈱監査役(現)	(注)3	7
監査役		宮内 俊江	昭和22年2月10日	昭和55年4月 宮内法律事務所入所 平成10年4月 同所パートナー弁護士(現) 平成16年6月 日本山村硝子㈱監査役(現)	(注)3	32
計						3,103

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 取締役井上善雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 5. 監査役鳥山半六および宮内俊江は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営を推進するに際して法令等を遵守し、社会の倫理に従い、公正かつ透明な経営を行うことを基本とした「企業活動に関する基本指針・行動基準」を定めております。

この指針に沿って経営を行い、万一、本指針に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努める旨、また社会への迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正なる処分を行う旨を定めております。

また、株主・取引先・社員に対し、経営の一層の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図ると同時に、積極的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は、取締役会において定める経営の基本方針および業務執行方針の大綱ならびに職務分掌に基づき、職務を執行しております。取締役が取締役会に報告すべき事項は「取締役会規則」に、コンプライアンス遵守のためにとるべき行動規範は「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定めております。内部統制担当役員は、「企業活動に関する基本指針・行動基準」の周知徹底および遵守を担当しております。

業務執行については執行役員制度を導入の上、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化するとともに、経営会議・グループ社長会を通じて、情報共有と相互牽制を図っております。

また、顧問契約を締結している法律事務所を通じ、コンプライアンスの観点から適宜必要なアドバイスを受けております。監査法人からは、会計監査を通じて、内部統制機能に関する適切なアドバイスを受けております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名（非常勤）です。監査役は取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員の職務執行に関して厳正な監視を行っております。

社内通報制度である目安箱制度を設けており、通報した者はそのことにより不利益を被ることがないことを保証されております。

当社および当社グループの財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しております。

ロ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄部門である業務監査室（4名）が内部統制システムのモニタリングを行うほか、コンプライアンスを主体とした活動を行っており、各部門において想定されるリスクを洗い出し、そのリスク対応策が機能しているかを定期的に監査するとともに、社内通報制度の運用を行っております。また、監査役とも平素から緊密な連携をとるだけでなく、定期的に監査役会へ報告するとともに協議を行い、情報交換や共有化を図っております。

監査役監査については、各監査役は監査役会で策定した監査方針および監査計画に従って、監査を実施しております。その方法は取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部門・事業所を往査し、また必要に応じて子会社の調査を実施しております。また、会計監査人とも緊密な連携をとり、監査方針およびその方法・結果の妥当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の構築・運用状況を監査しております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本敏、小林礼治の2名であり、それぞれあずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名です。

なお、財務報告に係る内部統制の監査も含まれております。

二．社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。この社外取締役および社外監査役と当社との間で、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

全社的、組織横断的なリスクの監視および対応はコーポレート本部管掌役員が行い、各部門の業務執行に係るリスクについては、担当部門長が行っております。また、経営に対して重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、経営会議において管理責任者を定めることとしております。管理責任者は、当該リスク管理の進捗状況を逐次経営会議に報告するほか、必要と認められる場合は取締役会に報告することとしております。

災害等不測の事態が発生した場合には、災害対策マニュアルに基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡網による情報伝達を行う等、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制をとることとしております。

また、情報管理の重要性を認識し、「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、取り扱う情報量の多い管理部門においてISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。個人情報については「個人情報保護方針」を定め、この周知徹底と「個人情報保護規程」を厳格に運用しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬	115百万円
（うち、社外取締役に対する報酬	6百万円）
監査役に対する報酬	33百万円
（うち、社外監査役に対する報酬	8百万円）

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）として、23百万円支給しております。

その他

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めております。当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役は、本契約締結以降、その職務を行うにつき、善意にしてかつ重大な過失なく会社法第423条第1項の責任を負うこととなったときは、同法第425条第1項において定義されている最低責任限度額をもって、当該損害賠償責任の限度とする。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、株主への利益還元を配当政策どおりに機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	39	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	0

【その他重要な報酬の内容】

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、中国諸制度に関する顧問業務があります。

【監査報酬の決定方針】

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,265	8,202
受取手形及び売掛金	20,175	18,692
たな卸資産	8,436	-
商品及び製品	-	7,193
仕掛品	-	529
原材料及び貯蔵品	-	1,544
前払費用	115	129
繰延税金資産	473	412
その他	965	450
貸倒引当金	19	44
流動資産合計	39,412	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,225	30,051
減価償却累計額	18,833	19,338
建物及び構築物(純額)	11,391	10,713
機械装置及び運搬具	72,786	74,255
減価償却累計額	60,334	62,859
機械装置及び運搬具(純額)	12,452	11,396
工具、器具及び備品	8,962	9,230
減価償却累計額	7,802	8,316
工具、器具及び備品(純額)	1,160	913
土地	11,240	11,290
建設仮勘定	365	519
有形固定資産合計	36,611	34,833
無形固定資産		
無形固定資産	341	424
投資その他の資産		
投資有価証券	4,006	2,928
関係会社株式	17,829	13,263
関係会社出資金	257	267
長期貸付金	15	40
長期前払費用	140	79
繰延税金資産	2,769	3,100
その他	950	1,007
貸倒引当金	128	121
投資その他の資産合計	25,841	20,566
固定資産合計	62,794	55,824
資産合計	102,207	92,934

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	6,974
短期借入金	2 4,380	2 6,090
未払金	3,097	1,611
未払法人税等	224	135
未払消費税等	305	130
未払費用	971	994
賞与引当金	699	560
役員賞与引当金	56	11
その他	301	430
流動負債合計	18,442	16,938
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2 20,130	2 18,300
退職給付引当金	3,881	3,522
特別修繕引当金	3,022	3,711
その他	332	618
固定負債合計	28,365	27,152
負債合計	46,808	44,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	23,432	23,294
自己株式	87	1,207
株主資本合計	54,720	53,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	60
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	133	4,718
評価・換算差額等合計	637	4,658
少数株主持分	39	40
純資産合計	55,398	48,843
負債純資産合計	102,207	92,934

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	75,320	73,435
売上原価	60,938	¹ 60,558
売上総利益	14,382	12,876
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,613	4,592
旅費及び交通費	314	305
貸倒引当金繰入額	1	3
従業員給料	1,304	1,342
賞与引当金繰入額	143	122
役員賞与引当金繰入額	56	11
退職給付費用	175	176
福利厚生費	315	306
賃借料	359	322
保管費	1,320	1,277
租税公課	130	135
消耗品費	660	608
減価償却費	123	200
その他	1,895	1,973
販売費及び一般管理費合計	² 11,414	² 11,377
営業利益	2,967	1,499
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	86	84
設備賃貸料	95	79
持分法による投資利益	118	318
金型代	90	-
製品補償金等	66	-
受取補償金	-	120
その他	119	188
営業外収益合計	591	805
営業外費用		
支払利息	268	431
金型廃棄損	74	-
休止資産償却費等	239	-
減価償却費	-	64
租税公課	-	138
支払手数料	93	-
その他	123	93
営業外費用合計	798	728
経常利益	2,760	1,576

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 49	-
投資有価証券売却益	12	-
特別修繕引当金戻入額	8	-
貸倒引当金戻入額	16	8
補助金収入	123	-
役員賞与引当金戻入額	2	2
特別利益合計	213	10
特別損失		
固定資産廃棄損	4 233	4 173
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	5 411	-
製品補償損失	-	247
支払補償金	-	44
抱合せ株式消滅差損	30	-
たな卸資産評価損	-	1 62
関係会社株式売却損	12	-
関係会社株式評価損	-	15
関係会社貸倒引当金繰入額	-	26
特別損失合計	693	568
税金等調整前当期純利益	2,280	1,019
法人税、住民税及び事業税	655	298
法人税等調整額	34	193
法人税等合計	689	491
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,589	526

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
前期末残高	22,565	23,432
当期変動額		
剰余金の配当	722	663
当期純利益	1,589	526
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	866	137
当期末残高	23,432	23,294
自己株式		
前期末残高	75	87
当期変動額		
自己株式の取得	13	1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	11	1,120
当期末残高	87	1,207
株主資本合計		
前期末残高	53,865	54,720
当期変動額		
剰余金の配当	722	663
当期純利益	1,589	526
自己株式の取得	13	1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	855	1,258
当期末残高	54,720	53,462

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,263	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	711
当期変動額合計	492	711
当期末残高	771	60
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	508	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	4,584
当期変動額合計	374	4,584
当期末残高	133	4,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	756	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5,296
当期変動額合計	119	5,296
当期末残高	637	4,658
少数株主持分		
前期末残高	42	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	39	40
純資産合計		
前期末残高	54,664	55,398
当期変動額		
剰余金の配当	722	663
当期純利益	1,589	526
自己株式の取得	13	1,123
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	5,295
当期変動額合計	733	6,554
当期末残高	55,398	48,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,280	1,019
減価償却費	2 5,413	2 5,613
減損損失	411	-
持分法による投資損益（は益）	118	318
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	17
特別修繕引当金の増減額（は減少）	33	689
退職給付引当金の増減額（は減少）	399	358
賞与引当金の増減額（は減少）	46	139
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	45
投資有価証券評価損益（は益）	5	-
有形固定資産廃棄損	3 305	3 221
有形固定資産売却損益（は益）	49	-
無形固定資産除売却損益（は益）	2	-
投資有価証券売却損益（は益）	12	-
関係会社株式売却損益（は益）	12	-
抱合せ株式消滅差損益（は益）	30	-
関係会社株式評価損	-	15
受取利息及び受取配当金	101	98
支払利息	268	431
売上債権の増減額（は増加）	272	1,566
たな卸資産の増減額（は増加）	210	830
仕入債務の増減額（は減少）	95	1,484
その他	563	170
小計	8,547	6,128
利息及び配当金の受取額	161	390
利息の支払額	235	438
法人税等の支払額	1,173	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,300	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,391	4,890
有形固定資産の売却による収入	396	-
無形固定資産の取得による支出	89	101
投資有価証券の取得による支出	88	122
投資有価証券の売却による収入	15	-
関係会社株式の取得による支出	13,552	18
関係会社株式の売却による収入	-	640
その他の支出	134	257
その他の収入	85	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,758	4,630

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	380
長期借入れによる収入	15,157	1,500
長期借入金の返済による支出	3,622	2,000
自己株式の増減額（ は増加）	11	1,120
リース債務の返済による支出	-	166
配当金の支払額	723	665
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,799	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,341	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	7,922	9,265
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,265	8,202

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 山村倉庫(株) (株)山村製壘所 星硝(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション ラムスーン・ポール山村インコーポレーション サンミゲル山村ガラスベトナム サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション</p> <p>なお、当連結会計年度において、ラムスーン・ポール山村インコーポレーションの株式はすべて売却しております。また、同年度において、サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式を取得しております。取得した2社については翌連結会計年度から持分法適用関連会社となります。また、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル</p> <p>前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、ラムスーン・ポール山村インコーポレーションは、前連結会計年度に株式をすべて売却したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。また、前連結会計年度において、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されたことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) 展誠(蘇州)塑料製品有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(一部原材料(カレット)については総平均法)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料(カレット)については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法もしくは先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)について、当連結会計年度より定率法へと変更しております。この変更は、当連結会計年度より新中期経営計画3ヵ年がスタートすることを機に、減価償却の方法を統一し、投下資本の早期回収および財務体質の一層の健全化を図るものです。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は212百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は223百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は149百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は149百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は422百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は431百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は34百万円増加し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および連結子会社である株式会社山村製壘所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(二)少額減価償却資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外関連会社の損益は、決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	<p>在外関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外関連会社の損益については、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、在外関連会社における当第4四半期連結会計期間に急激な為替相場の変動が生じたことに伴い、期中平均為替相場による換算方法を採用することで、短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が79百万円増加しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。このため、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ33百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	その他 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>追加情報に記載のとおり支払業務の方法を変更したことに伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表上流動負債のその他に含めていた設備関係支払手形は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より支払手形及び買掛金に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の設備関係支払手形は47百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、たな卸資産として表示していたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、それぞれ6,472百万円、253百万円、1,711百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業外収益の金型代および製品補償金等は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外収益の受取補償金として一括して表示しております。なお、当連結会計年度の金型代は51百万円、製品補償金等は69百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業外費用の金型廃棄損は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の金型廃棄損は48百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の休止資産償却費等として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外費用の減価償却費および租税公課に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における減価償却費は82百万円、租税公課は156百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(仕入先等への支払方法の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月支払分より、支払業務の一部を外部委託し、手形払いから期日振込へ変更しました。これにより従来の方法と比べ、流動負債のその他が1,602百万円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 従業員の住宅資金の借入に対し2百万円の保証を行っております。	1. 従業員の住宅資金の借入に対し1百万円の保証を行っております。
2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 17,432百万円 (土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品) 担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)	2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 16,347百万円 (土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品) 担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)
3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの133百万円(うち当連結会計年度実施額9百万円)です。	3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの137百万円(うち当連結会計年度実施額3百万円)です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 .	1 . 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 28百万円 特別損失 62百万円								
2 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は474百万円です。	2 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は483百万円です。								
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 47百万円 合計 49百万円	3 .								
4 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 181百万円 工具、器具及び備品 10百万円 無形固定資産 2百万円 合計 233百万円	4 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 114百万円 機械装置及び運搬具 56百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 173百万円								
5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>栃木県宇都宮市の賃貸資産は、収益性が低下したことにより、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、第三者による評価額を基準に算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	栃木県宇都宮市	賃貸資産	土地	411百万円	5 .
場 所	用 途	種 類	減損損失						
栃木県宇都宮市	賃貸資産	土地	411百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	302	47	6	343
合計	302	47	6	343

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	389百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	333百万円	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333百万円	利益剰余金	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	343	6,041	12	6,372
合計	343	6,041	12	6,372

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株
 および単元未満株式の買取りによる増加41千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	330百万円	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	利益剰余金	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,265百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,265百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,265百万円	現金及び現金同等物	<u>9,265百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,202百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,202百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,202百万円	現金及び現金同等物	<u>8,202百万円</u>
現金及び預金勘定	9,265百万円								
現金及び現金同等物	<u>9,265百万円</u>								
現金及び預金勘定	8,202百万円								
現金及び現金同等物	<u>8,202百万円</u>								
<p>2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている休止資産償却費等を含めております。</p>	<p>2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている減価償却費を含めております。</p>								
<p>3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>	<p>3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用のその他に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	596	269	327				
工具、器具及び備品	107	59	48				
合計	704	328	375				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				140百万円			
1年超				243百万円			
合計				384百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				150百万円			
減価償却費相当額				143百万円			
支払利息相当額				8百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料			
1年以内				64百万円			
1年超				97百万円			
合計				162百万円			
				1年以内			
				548百万円			
				1年超			
				2,572百万円			
				合計			
				3,121百万円			
				(貸主側) 未経過リース料			
				1年以内			
				284百万円			
				1年超			
				1,044百万円			
				合計			
				1,329百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	2,377	3,696	1,318	946	1,438	491
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,377	3,696	1,318	946	1,438	491
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	63	53	10	1,616	1,234	382
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	63	53	10	1,616	1,234	382
合計	2,441	3,750	1,308	2,563	2,673	109	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。
 なお、時価が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定
 を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	12	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	-	-
社債	-	-
その他	-	-
小計	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	239	239
その他	17	16
小計	256	255
合計	256	255

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取引に対する取組方針 当社および連結子会社において利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引・コモディティスワップ取引および為替予約取引です。これらは将来の金利・為替・価格変動によるリスク回避のほか、損益に与える影響を減殺することを目的としており、投機的な取引は行わないだけでなく、ヘッジ会計適用を原則としております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、取引相手先は信用度の高い金融機関等に限定しており、信用リスクも僅少であると判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取扱規程において、取引相手先に対する信用リスクや取引限度額毎に権限を分散する基準を設け、担当部署が決裁を受けております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを測るものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	7,904	7,256
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,209	3,049
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,695	4,206
ニ. 未認識数理計算上の差異	814	683
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,881	3,522
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,881	3,522

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	333	334
ロ. 利息費用	171	156
ハ. 期待運用収益	38	32
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	176	185
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. その他(注)1	126	155
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	770	798
(注)2		

(注) 1. 主に臨時に支払った割増退職金および確定拠出年金掛金です。

2. 他勘定への振替額20百万円(前連結会計年度は16百万円)を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.00%(規約型確定給付 企業年金) 0.45%(退職給付信託)	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしております)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.90</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.39</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.62</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.24</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,403	特別修繕引当金限度超過額	651	固定資産未実現利益	344	その他	1,119	繰延税金資産小計	4,519	評価性引当額	260	繰延税金資産合計	4,259	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	634	その他有価証券評価差額金	401	その他	7	繰延税金負債合計	1,044	繰延税金資産の純額	3,215	流動資産 - 繰延税金資産	473	固定資産 - 繰延税金資産	2,769	固定負債 - その他	27		%	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90	評価性引当額	13.39	持分法による投資利益	2.29	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.93</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.20</td> </tr> <tr> <td>持分法による配当消去</td> <td style="text-align: right;">11.64</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">12.30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.86</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.25</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,265	特別修繕引当金限度超過額	809	固定資産未実現利益	329	その他	984	繰延税金資産小計	4,389	評価性引当額	263	繰延税金資産合計	4,126	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	600	その他	15	繰延税金負債合計	615	繰延税金資産の純額	3,510	流動資産 - 繰延税金資産	412	固定資産 - 繰延税金資産	3,100	固定負債 - その他	2		%	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.93	住民税均等割	3.20	持分法による配当消去	11.64	持分法による投資利益	12.30	その他	3.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.25
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,403																																																																																																				
特別修繕引当金限度超過額	651																																																																																																				
固定資産未実現利益	344																																																																																																				
その他	1,119																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,519																																																																																																				
評価性引当額	260																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,259																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	634																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	401																																																																																																				
その他	7																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,044																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,215																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	473																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,769																																																																																																				
固定負債 - その他	27																																																																																																				
	%																																																																																																				
法定実効税率	40.64																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90																																																																																																				
評価性引当額	13.39																																																																																																				
持分法による投資利益	2.29																																																																																																				
その他	0.62																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.24																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,265																																																																																																				
特別修繕引当金限度超過額	809																																																																																																				
固定資産未実現利益	329																																																																																																				
その他	984																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,389																																																																																																				
評価性引当額	263																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,126																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	600																																																																																																				
その他	15																																																																																																				
繰延税金負債合計	615																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,510																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	412																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,100																																																																																																				
固定負債 - その他	2																																																																																																				
	%																																																																																																				
法定実効税率	40.64																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.93																																																																																																				
住民税均等割	3.20																																																																																																				
持分法による配当消去	11.64																																																																																																				
持分法による投資利益	12.30																																																																																																				
その他	3.86																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.25																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,583	14,153	9,918	3,092	2,572	75,320	-	75,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	112	-	22	135	(135)	-
計	45,583	14,153	10,031	3,092	2,595	75,456	(135)	75,320
営業費用	44,665	13,434	9,552	2,240	2,595	72,488	(135)	72,353
営業利益(は営業損失)	917	719	478	852	0	2,967	-	2,967
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	56,344	14,807	947	5,124	1,686	78,909	23,297	102,207
減価償却費	3,964	968	9	387	27	5,356	-	5,356
減損損失	-	-	-	-	-	-	411	411
資本的支出	2,580	399	-	130	8	3,118	-	3,118

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,297百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)について、当連結会計年度より定率法へと変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のガラスびん関連事業の営業費用は212百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について121百万円、プラスチック容器関連事業について21百万円、ニューガラス関連事業について5百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について370百万円、プラスチック容器関連事業について45百万円、物流関連事業について1百万円、ニューガラス関連事業について4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

(2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,882	14,082	10,235	2,849	1,386	73,435	-	73,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	135	-	11	146	(146)	-
計	44,882	14,082	10,370	2,849	1,397	73,582	(146)	73,435
営業費用	44,503	13,922	10,094	2,259	1,303	72,082	(146)	71,935
営業利益	379	159	276	589	94	1,499	-	1,499
資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	53,928	14,505	1,204	4,825	1,419	75,883	17,050	92,934
減価償却費	4,057	1,141	18	360	35	5,613	-	5,613
資本的支出	2,554	573	54	406	42	3,632	-	3,632

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,050百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について41百万円減少し、プラスチック容器関連事業について7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加および減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、当社および連結子会社である株式会社山村製壺所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について33百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子 会社	株式会社 アド・アム	兵庫県 西宮市	9	広告・販促 企画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	15	短期貸付金	23
	リンクワーク 株式会社	同上	9	貿易コンサル ティング	(所有) 直接 90.0	資金援助 役員の兼任	同上	6	同上	12

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3. 上記2社に対する短期貸付金残高については、貸倒引当金33百万円を計上しております。また当連結会計年度において、合計26百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

4. リンクワーク株式会社は、平成21年3月23日開催の同社定時株主総会において、会社解散を決議しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション (平成20年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	8,615
固定資産 合計	11,463
流動負債 合計	4,018
固定負債 合計	3,891
純資産 合計	12,168

	(自 平成20年2月1日 至 平成20年12月31日) (百万ペソ)
売上高	8,759
税引前当期純利益	303
当期純利益	186

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 498円23銭	1株当たり純資産額 464円44銭
1株当たり当期純利益金額 14円30銭	1株当たり当期純利益金額 4円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,398	48,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39	40
(うち少数株主持分) (百万円)	(39)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,358	48,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	111,109	105,080

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,589	526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,589	526
期中平均株式数 (千株)	111,131	109,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本山村硝子株式会社	第一回無担保変動利付社債	平成18年 3月31日	1,000	1,000	0.89	なし	平成23年 3月31日
合計		-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 1. 私募形式発行です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,380	2,760	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	3,330	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	155	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,130	18,300	1.71	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	140	-	平成22年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,510	24,685	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末時点における残高の加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,950	2,100	3,250	2,000
リース債務	107	18	7	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	19,972	19,277	18,235	15,949
税金等調整前四半期 純損益 (百万円)	996	583	68	492
四半期純損益 (百万円)	618	399	98	393
1株当たり四半期 純損益金額 (円)	5.57	3.60	0.92	3.74

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756	6,777
受取手形	1 2,811	1 2,739
売掛金	1 15,872	1 14,397
商品	176	-
製品	5,766	-
商品及び製品	-	6,640
仕掛品	250	526
原材料	853	-
貯蔵品	840	-
原材料及び貯蔵品	-	1,531
前渡金	2	67
前払費用	57	54
繰延税金資産	437	385
短期貸付金	744	1 1,088
未収入金	859	220
その他	30	25
貸倒引当金	15	40
流動資産合計	36,443	34,414

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,637	22,725
減価償却累計額	14,552	15,083
建物（純額）	8,085	7,641
構築物	3,084	3,115
減価償却累計額	2,339	2,418
構築物（純額）	744	696
機械及び装置	71,626	73,078
減価償却累計額	59,320	61,834
機械及び装置（純額）	12,305	11,244
車両運搬具	54	68
減価償却累計額	50	54
車両運搬具（純額）	4	13
工具、器具及び備品	8,691	8,927
減価償却累計額	7,551	8,052
工具、器具及び備品（純額）	1,140	874
土地	11,125	11,125
建設仮勘定	346	519
有形固定資産合計	33,752	32,115
無形固定資産		
ソフトウェア	242	246
その他	40	87
無形固定資産合計	283	334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,458	2,496
関係会社株式	15,909	15,902
関係会社出資金	257	267
長期貸付金	-	30
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	700	450
長期前払費用	137	77
繰延税金資産	2,367	2,681
その他	728	721
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	23,514	22,579
固定資産合計	57,550	55,029
資産合計	93,994	89,443

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 72	68
買掛金	5 7,497	1 6,078
短期借入金	2,380	2,860
1年内返済予定の長期借入金	2 2,000	2 3,330
未払金	516	432
未払法人税等	80	88
未払事業所税	77	77
未払消費税等	213	56
未払費用	336	304
前受金	109	213
預り金	43	39
前受収益	0	0
賞与引当金	666	531
役員賞与引当金	33	-
設備関係未払金	2,377	998
その他	17	16
流動負債合計	16,424	15,096
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2 20,130	2 18,300
リース債務	-	241
退職給付引当金	3,800	3,446
特別修繕引当金	2,867	3,515
その他	202	183
固定負債合計	28,000	26,686
負債合計	44,425	41,783

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	927	877
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	2,158	2,062
利益剰余金合計	17,636	17,490
自己株式	87	1,207
株主資本合計	48,925	47,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	1
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	644	1
純資産合計	49,569	47,660
負債純資産合計	93,994	89,443

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	58,315	56,679
商品売上高	2,786	2,297
売上高合計	61,102	58,976
売上原価		
製品期首たな卸高	5,475	5,766
当期製品製造原価	46,624 ₁	46,704 ₁
合計	52,100	52,470
製品他勘定振替高	-	70 ₃
製品期末たな卸高	5,766	6,443
製品売上原価	46,333	45,956
商品期首たな卸高	171	176
当期商品仕入高	2,121 ₁	1,654 ₁
合計	2,292	1,830
商品他勘定振替高	-	1 ₃
商品期末たな卸高	176	196
商品売上原価	2,116	1,632
売上原価合計	48,449	47,588 ₄
売上総利益	12,653	11,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25	28
運搬費	4,657	4,642
交際費	152	149
旅費及び交通費	243	239
通信費	60	64
役員報酬	142	149
従業員給料	987	1,001
賞与引当金繰入額	122	103
役員賞与引当金繰入額	33	-
退職給付費用	156	157
福利厚生費	259	245
修繕費	25	44
賃借料	303	270
保管費	1,287	1,242
租税公課	123	118
消耗品費	630	605
減価償却費	109	155
研究開発費	474 ₅	483 ₅
その他	682	753
販売費及び一般管理費合計	10,477 ₁	10,456 ₁
営業利益	2,175	931

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	2 423	2 597
設備賃貸料	2 241	2 207
金型代	86	-
製品補償金等	66	-
受取補償金	-	107
その他	120	174
営業外収益合計	976	1,128
営業外費用		
支払利息	251	431
金型廃棄損	74	-
休止資産償却費等	239	-
減価償却費	-	64
租税公課	-	138
貸倒引当金繰入額	15	-
支払手数料	93	-
その他	106	91
営業外費用合計	780	726
経常利益	2,371	1,332
特別利益		
固定資産売却益	6 49	-
投資有価証券売却益	12	-
特別修繕引当金戻入額	8	-
貸倒引当金戻入額	3	1
役員賞与引当金戻入額	2	2
補助金収入	123	-
特別利益合計	199	3
特別損失		
固定資産廃棄損	7 230	7 165
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	8 411	-
製品補償損失	-	247
支払補償金	-	44
抱合せ株式消滅差損	30	-
たな卸資産評価損	-	4 20
関係会社株式売却損	14	-
関係会社株式評価損	-	15
関係会社貸倒引当金繰入額	-	26
特別損失合計	691	518
税引前当期純利益	1,879	817
法人税、住民税及び事業税	354	120
法人税等調整額	80	178
法人税等合計	435	298
当期純利益	1,444	518

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		14,828	31.8		15,257	32.2
労務費			7,699	16.5		7,216	15.2
経費							
1. 燃料費	2 3	4,743			5,864		
2. 減価償却費		4,888			5,092		
3. 外注加工費		6,177			6,046		
4. その他の経費		8,288	24,098	51.7	7,978	24,982	52.6
当期製造費用	4		46,625	100.0		47,456	100.0
期首仕掛品たな卸高			885			250	
合計			47,510			47,707	
他勘定振替高			636			476	
期末仕掛品たな卸高			250			526	
当期製品製造原価			46,624			46,704	

製造原価明細書脚注

前事業年度		当事業年度	
1. 賞与引当金繰入額543百万円を含んでおります。		1. 賞与引当金繰入額427百万円を含んでおります。	
2. 特別修繕引当金繰入額588百万円を含んでおります。		2. 特別修繕引当金繰入額647百万円を含んでおります。	
3. 事業所税68百万円を含んでおります。		3. 事業所税69百万円を含んでおります。	
4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。		4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。	
固定資産	366百万円	固定資産	195百万円
研究開発費	270百万円	研究開発費	280百万円
合計	636百万円	合計	476百万円
5. 当社の原価計算は工場別色別総合原価計算です。		5. 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	986	927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	59	49
当期変動額合計	59	49
当期末残高	927	877
別途積立金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,376	2,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	59	49
剰余金の配当	722	663
当期純利益	1,444	518
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	781	95
当期末残高	2,158	2,062

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	75	87
当期変動額		
自己株式の取得	13	1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	11	1,120
当期末残高	87	1,207
株主資本合計		
前期末残高	48,214	48,925
当期変動額		
剰余金の配当	722	663
当期純利益	1,444	518
自己株式の取得	13	1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	710	1,266
当期末残高	48,925	47,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	983	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	642
当期変動額合計	338	642
当期末残高	644	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	987	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	642
当期変動額合計	343	642
当期末残高	644	1
純資産合計		
前期末残高	49,202	49,569
当期変動額		
剰余金の配当	722	663
当期純利益	1,444	518
自己株式の取得	13	1,123
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	642
当期変動額合計	367	1,909
当期末残高	49,569	47,660

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(一部原材料(カレット)については総平均法)	製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料(カレット)については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、たな卸資産評価損20百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は5百万円、税引前当期純利益は26百万円、それぞれ減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、定額法を採用していた播磨工場および一部賃貸資産の建物・構築物・機械及び装置について、当事業年度より定率法へと変更しております。この変更は、当事業年度より新中期経営計画3ヵ年がスタートすることを機に、減価償却の方法を統一し、投下資本の早期回収および財務体質の一層の健全化を図るものです。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は212百万円、経常利益および税引前当期純利益は223百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は147百万円、経常利益および税引前当期純利益は147百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は414百万円、経常利益および税引前当期純利益は423百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の機械及び装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する 事前テストのほか、必要に応じて事後テ ストを行っております。 その他 リスク管理方法として、取引基準金額、 取引相手先の信用リスクに対する基準 を定めております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に 与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 追加情報に記載のとおり支払業務の方法を変更したこと に伴い、前事業年度まで貸借対照表上区分掲記してありま した設備関係支払手形は、負債及び純資産の合計額の100分 の1以下となったため、当事業年度より支払手形に含めて 表示しております。なお、当事業年度末の設備関係支払手形 は47百万円です。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の 金型代および製品補償金等は、EDINETへのXBRL 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当 事業年度より営業外収益の受取補償金として一括して表 示しております。なお、当事業年度の金型代は38百万円、 製品補償金等は69百万円です。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の 金型廃棄損は、重要性が低下したため、当事業年度より営 業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当事 業年度の金型廃棄損は48百万円です。 3. 前事業年度まで営業外費用の休止資産償却費等として 表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に 伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度 より営業外費用の減価償却費および租税公課に区分掲記 しております。なお、前事業年度における減価償却費は82 百万円、租税公課は156百万円です。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(仕入先等への支払方法の変更) 当社は、平成19年6月支払分より、支払業務の一部を外部委託し、手形払いから期日振込へ変更しました。これにより従来の方法と比べ、支払手形が1,815百万円減少し、買掛金が同額増加しております。また、設備関係支払手形が1,602百万円減少し、設備関係未払金が同額増加しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する受取手形および売掛金は1,601百万円です。	1. 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 33百万円 売掛金 1,604百万円 短期貸付金 1,088百万円 買掛金 1,260百万円
2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 17,432百万円 (土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品) 担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)	2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 16,347百万円 (土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品) 担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)
3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの113百万円(うち当事業年度実施額9百万円)です。	3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの117百万円(うち当事業年度実施額3百万円)です。
4. 従業員の住宅資金の借入に対し2百万円の保証を行っております。	4. 従業員の住宅資金の借入に対し1百万円の保証を行っております。
5. 関係会社に対する支払手形および買掛金は1,289百万円です。	5.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,027百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	6,764百万円	当期商品仕入高	250百万円	販売費及び一般管理費	7,027百万円	<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">6,689百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,049百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	6,689百万円	当期商品仕入高	267百万円	販売費及び一般管理費	7,049百万円														
当期製品製造原価	6,764百万円																										
当期商品仕入高	250百万円																										
販売費及び一般管理費	7,027百万円																										
当期製品製造原価	6,689百万円																										
当期商品仕入高	267百万円																										
販売費及び一般管理費	7,049百万円																										
2. 受取配当金、設備賃貸料には関係会社からのものが、それぞれ374百万円、145百万円含まれております。	2. 受取配当金、設備賃貸料には関係会社からのものが、それぞれ542百万円、127百万円含まれております。																										
3.	3. 製品他勘定振替高および商品他勘定振替高は、期首在庫に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下額および臨時多額の製品在庫破棄損失であり、全額特別損失に振り替えております。																										
4.	<p>4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	売上原価	26百万円	特別損失	20百万円																						
売上原価	26百万円																										
特別損失	20百万円																										
5. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は474百万円です。	5. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は483百万円です。																										
<p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	土地	47百万円	合計	49百万円	6.																		
建物	0百万円																										
機械及び装置	0百万円																										
土地	47百万円																										
合計	49百万円																										
<p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	181百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	無形固定資産	2百万円	合計	230百万円	<p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	建物	105百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	55百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	165百万円
建物	27百万円																										
構築物	8百万円																										
機械及び装置	181百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	10百万円																										
無形固定資産	2百万円																										
合計	230百万円																										
建物	105百万円																										
構築物	3百万円																										
機械及び装置	55百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	1百万円																										
合計	165百万円																										
<p>8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>栃木県宇都宮市の賃貸資産は、収益性が低下したことにより、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、第三者による評価額を基準に算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	栃木県宇都宮市	賃貸資産	土地	411百万円	8.																		
場 所	用 途	種 類	減損損失																								
栃木県宇都宮市	賃貸資産	土地	411百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	302	47	6	343
合計	302	47	6	343

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	343	6,041	12	6,372
合計	343	6,041	12	6,372

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株
 および単元未満株式の買取りによる増加41千株です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(借手側)				(借主側)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
機械及び装置	577	264	313		
車両運搬具	14	5	9		
工具、器具及び備品	75	45	30		
合計	667	314	353		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				132百万円	
1年超				228百万円	
合計				360百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				142百万円	
減価償却費相当額				136百万円	
支払利息相当額				7百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内				64百万円	
1年超				32百万円	
合計				97百万円	
				合計	
				97百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,373	退職給付引当金	2,236
特別修繕引当金限度超過額	612	特別修繕引当金限度超過額	751
その他	1,029	その他	944
繰延税金資産小計	4,015	繰延税金資産小計	3,931
評価性引当額	260	評価性引当額	263
繰延税金資産合計	3,755	繰延税金資産合計	3,668
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	634	固定資産圧縮積立金	600
その他有価証券評価差額金	307	その他	0
その他	7	繰延税金負債合計	601
繰延税金負債合計	949	繰延税金資産の純額	3,067
繰延税金資産の純額	2,805		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.64	法定実効税率	40.64
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.76	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.58
住民税均等割	1.56	住民税均等割	3.60
評価性引当額	14.66	税額控除	3.12
外国税額控除	1.69	その他	0.09
その他	1.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.16		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円13銭	1株当たり純資産額	453円56銭
1株当たり当期純利益金額	13円00銭	1株当たり当期純利益金額	4円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,569	47,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,569	47,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	111,109	105,080

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,444	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,444	518
期中平均株式数 (千株)	111,131	109,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	1,022,550	503
		コカ・コーラウエスト(株)	171,875	270
		理研ビタミン(株)	100,000	240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	223
		麒麟ホールディングス(株)	147,467	153
		かどや製油(株)	100,000	139
		エバラ食品工業(株)	110,000	137
		味の素(株)	176,733	122
		日本盛(株)	270,000	118
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	116
		その他(25銘柄)	815,262	452
		小計	3,472,562	2,479
計		3,472,562	2,479	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) イノベーション・エンジン三号投資事業有限 責任組合	5	16
		小計	5	16
計		5	16	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,637	225	137	22,725	15,083	606	7,641
構築物	3,084	41	10	3,115	2,418	86	696
機械及び装置	71,626	2,336	883	73,078	61,834	3,339	11,244
車両運搬具	54	14	1	68	54	5	13
工具、器具及び備品	8,691	993	757	8,927	8,052	1,209	874
土地	11,125	-	-	11,125	-	-	11,125
建設仮勘定	346	2,756	2,583	519	-	-	519
有形固定資産計	117,566	6,367	4,373	119,560	87,444	5,245	32,115
無形固定資産							
ソフトウェア	1,126	100	4	1,221	974	93	246
その他	370	50	-	420	333	3	87
無形固定資産計	1,496	150	4	1,642	1,308	96	334
長期前払費用	280	26	66	241	163	57	77
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	播磨工場	817百万円	ガラスびん生産設備更新
	埼玉工場	273百万円	ガラスびん生産設備更新
	関西工場	256百万円	ペットボトル生産設備改造等
	尼崎プラント	219百万円	粉末ガラス生産設備増設等
工具、器具及び備品	各工場	835百万円	金型
建設仮勘定	播磨工場	961百万円	ガラスびん生産設備更新
	本社	367百万円	新社屋建設
	関西工場	334百万円	ペットボトル生産設備改造等
	埼玉工場	319百万円	ガラスびん生産設備更新

2. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額3百万円(建物1百万円、機械及び装置2百万円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	40	-	15	95
賞与引当金	666	531	666	-	531
役員賞与引当金	33	-	31	2	-
特別修繕引当金	2,867	647	-	-	3,515

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、期首残高の洗替によるものです。

2. 役員賞与引当金の当期減少額のうち、前事業年度に係る取締役賞与の支給差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a) 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	536
普通預金	5,853
通知預金	320
納税準備預金	35
計	6,744
現金	32
合計	6,777

b) 受取手形 (関係会社受取手形を含む)

相手先	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
ヤマトマテリアル株式会社	347	平成21年 4月	953
酒井硝子株式会社	246	" 5月	883
阪神容器株式会社	243	" 6月	598
エバラ食品工業株式会社	222	" 7月	269
小林容器株式会社	184	" 8月	22
その他	1,495	" 9月	12
合計	2,739	合計	2,739

c) 売掛金 (関係会社売掛金を含む)

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大商硝子株式会社	1,811
サントリービジネスエキスパート株式会社	1,681
星硝株式会社	1,538
株式会社光陽	462
コカ・コーラビジネスサービス株式会社	355
その他	8,548
合計	14,397

2) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留率 (%)	滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) (A) + (B)	2 (B) 365
15,872	61,970	63,445	14,397	18.5	89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
ガラスびん	70
プラスチック容器	15
その他	110
計	196
製品	
ガラスびん	4,575
プラスチック容器	1,694
その他	173
計	6,443
合計	6,640

e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ガラスびん仕掛品	54
製びん機・搬送機仕掛品	330
その他	141
合計	526

f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原料(ガラス原料、プラスチック原料)	326
材料(補助材料等)	118
機械部品(製びん機・搬送機用等)	234
計	679
貯蔵品	
貯蔵燃料(重油、灯油)	50
貯蔵消耗品等(機械部品、補助金型等)	801
計	851
合計	1,531

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	11,298
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	2,443
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	1,960
その他(7社)	198
合計	15,902

流動負債

a) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
コットレル工業株式会社	38	平成21年4月	7
旭硝子株式会社	11	" 5月	50
増田理化工業株式会社	6	" 6月	7
日本ポール株式会社	3	" 7月	3
コニシ株式会社	3		
その他	5		
合計	68	合計	68

b) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(百万円)
山村倉庫株式会社	1,212
三井物産株式会社	669
帝人化成株式会社	235
東京瓦斯株式会社	199
扶桑精工株式会社	198
その他	3,563
合計	6,078

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	12,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,950
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,850
株式会社三井住友銀行	1,000
日本生命保険相互会社	650
その他	850
合計	18,300

(注) シンジケートローンの借入先は、株式会社三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2社です。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamamura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第79期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

(第80期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第80期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第80期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、従来定額法を採用していた播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具について定率法へと変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来決算時の為替相場により円貨に換算していた在外関連会社の損益について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当事業年度から、従来定額法を採用していた播磨工場および一部賃貸資産の建物、構築物、機械及び装置について定率法へと変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。